

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年1月14日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
【会社名】	株式会社アルバイトタイムス
【英訳名】	ARBEIT-TIMES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 田 欣 弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目6番13号 京橋ヨツギビル
【電話番号】	03-5524-8725
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 金 子 章 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目6番13号 京橋ヨツギビル
【電話番号】	03-5524-8725
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 金 子 章 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第 3 四半期 連結累計期間	第49期 第 3 四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 2020年 3 月 1 日 至 2020年11月30日	自 2021年 3 月 1 日 至 2021年11月30日	自 2020年 3 月 1 日 至 2021年 2 月28日
売上高 (千円)	2,304,485	2,684,942	3,100,566
経常損失 ( ) (千円)	414,934	28,899	518,239
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	447,535	31,240	500,505
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	453,452	23,413	504,665
純資産額 (千円)	4,371,911	4,297,285	4,320,699
総資産額 (千円)	4,857,371	4,856,763	4,890,164
1 株当たり四半期(当期)純損失 金額 ( ) (円)	16.95	1.18	18.96
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	90.0	88.5	88.4

回次	第48期 第 3 四半期 連結会計期間	第49期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年 9 月 1 日 至 2020年11月30日	自 2021年 9 月 1 日 至 2021年11月30日
1 株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ( ) (円)	5.08	1.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「株式給付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式は、1株当たり四半期(当期)純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。
4. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第 2 四半期連結会計期間において、株式会社BizMoの全株式を譲渡したことにより、同社は当社の関連会社ではなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間における財政状態及び経営成績の分析は、以下の通りであります。なお、文中における将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が長期化する中で、度重なる緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置を受け、ヒトやモノの動きは停滞し、企業活動の制限が繰り返される等厳しい状況が続きました。10月には感染者の減少を受け、緊急事態宣言が解除されたことにより景気回復は期待されるものの、新たな変異株の発生等感染再拡大の懸念は残っており、先行き不透明な状態が継続しております。

このような経済環境下、雇用情勢については、緊急事態宣言の解除により採用マインドの回復傾向は見られるものの、本格的な回復には至っていない状況は継続しており、当社の戦略地域である静岡県においては2021年11月の有効求人倍率が前年同月比0.20ポイント上昇の1.13倍となりました。

このような状況において当社グループでは、採用管理システムを顧客に提供する『ワガシャ de DOMO』（サブスクリプション型課金モデル）の拡販施策やオプション商品の開発に注力いたしました。静岡県内では新型コロナウイルス対策を施し、11月に今期2回目（前回開催は5月）のリアルイベントである合同企業面談会『シゴトフェア』を開催いたしました。コストについては求人紙媒体に係る直接コストの印刷費や流通費の圧縮、他経費の全面的な見直し等を継続しております。

また、2021年7月26日に公表いたしましたとおり、2019年5月に株式会社三光アドとの合併で設立した株式会社BizMoの株式を2021年8月31日付で株式会社三光アドに譲渡いたしました。これは、昨今の事業を取り巻く環境の変化などから、新たなスキームで事業展開を推進していくことが両社の企業価値向上に資するものと判断したためであります。

四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は2,684百万円（前年同四半期比16.5%増）となりました。売上原価は854百万円（前年同四半期比3.7%減）、販売費及び一般管理費は1,868百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。営業損失は37百万円（前年同四半期は営業損失432百万円）、経常損失は28百万円（前年同四半期は経常損失414百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は31百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失447百万円）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）を示すと、次のとおりであります。

#### （情報提供事業）

情報提供事業では、新型コロナウイルス感染症再拡大による懸念により雇用環境は完全に回復しきれていない状況は継続しており、求人広告メディアの売上は下げ止まりとなっているものの、採用管理システムを顧客に提供する『ワガシャ de DOMO』（サブスクリプション型課金モデル）の販売は拡大しており、売上高は2,251百万円（前年同四半期比20.6%増）、セグメント利益は413百万円（前年同四半期比536.5%増）となりました。

#### （販促支援事業）

販促支援事業では、主たる売上であるフリーペーパーの取次において、顧客の販売促進費圧縮等による取次量の減少傾向は継続しており、また、イベント・レジャー関連企業の販促活動の停滞により、販促支援事業における売上高は447百万円（前年同四半期比1.3%減）、セグメント利益は56百万円（前年同四半期比121.2%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が4,856百万円（前連結会計年度末比0.7%減）、負債が559百万円（前連結会計年度末比1.8%減）、純資産が4,297百万円（前連結会計年度末比0.5%減）となりました。また、自己資本比率は88.5%となりました。

資産の部では、流動資産が3,829百万円（前連結会計年度末比4.1%減）となりました。これは、現金及び預金が3,341百万円（前連結会計年度末比4.2%減）、売掛金が424百万円（前連結会計年度末比16.0%増）等となったためです。

固定資産は1,027百万円（前連結会計年度末比14.4%増）となりました。これは、有形固定資産が570百万円（前連結会計年度末比1.5%減）、無形固定資産が300百万円（前連結会計年度末比116.3%増）、投資その他の資産が156百万円（前連結会計年度末比13.2%減）となったためです。

負債は559百万円（前連結会計年度末比1.8%減）となりました。これは、未払金が331百万円（前連結会計年度末比8.5%減）、賞与引当金が50百万円（前連結会計年度末比42.2%減）、未払消費税が61百万円（前連結会計年度は1百万円）等となったためです。

純資産は4,297百万円（前連結会計年度末比0.5%減）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が4,368百万円（前連結会計年度末比0.7%減）等となったためです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,700,000
計	136,700,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,237,249	32,237,249	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	32,237,249	32,237,249		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年11月30日		32,237,249		455,997		540,425

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,085,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,143,800	271,438	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 8,449		
発行済株式総数	32,237,249		
総株主の議決権		271,438	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。  
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式759,000株(議決権7,590個)は、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルバイトタイムス	東京都中央区京橋 2 - 6 - 13	5,085,000		5,085,000	15.77
計		5,085,000		5,085,000	15.77

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式759,000株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年9月1日から2021年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年 2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,488,367	3,341,846
売掛金	365,678	424,180
その他	138,250	63,646
貸倒引当金	506	506
流動資産合計	3,991,790	3,829,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	107,302	103,850
土地	444,475	444,475
その他（純額）	26,986	21,999
有形固定資産合計	578,764	570,324
無形固定資産		
ソフトウェア	128,291	289,855
その他	10,606	10,606
無形固定資産合計	138,898	300,461
投資その他の資産		
その他	181,400	157,025
貸倒引当金	688	215
投資その他の資産合計	180,711	156,809
固定資産合計	898,374	1,027,596
資産合計	4,890,164	4,856,763
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	362,416	331,784
賞与引当金	87,177	50,351
その他	104,151	164,518
流動負債合計	553,746	546,654
固定負債		
リース債務	15,718	12,823
固定負債合計	15,718	12,823
負債合計	569,465	559,478
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	540,249	526,497
利益剰余金	4,399,879	4,368,638
自己株式	1,076,000	1,062,248
株主資本合計	4,320,125	4,288,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,684	12,339
為替換算調整勘定	3,110	3,939
その他の包括利益累計額合計	573	8,400
純資産合計	4,320,699	4,297,285
負債純資産合計	4,890,164	4,856,763



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上高	2,304,485	2,684,942
売上原価	887,358	854,249
売上総利益	1,417,126	1,830,693
販売費及び一般管理費	1,849,673	1,868,348
営業損失( )	432,547	37,655
営業外収益		
受取利息	82	43
受取賃貸料	630	630
投資事業組合運用益		9,112
持分法による投資利益		4,812
為替差益		1,892
その他	27,829	3,184
営業外収益合計	28,541	19,676
営業外費用		
事業整理損失		6,941
関連会社株式売却損		1,867
その他	10,929	2,112
営業外費用合計	10,929	10,920
経常損失( )	414,934	28,899
特別損失		
減損損失	44,572	
特別損失合計	44,572	
税金等調整前四半期純損失( )	459,507	28,899
法人税、住民税及び事業税	1,823	1,852
法人税等調整額	13,795	489
法人税等合計	11,972	2,341
四半期純損失( )	447,535	31,240
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	447,535	31,240

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純損失( )	447,535	31,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,733	8,655
為替換算調整勘定	183	828
その他の包括利益合計	5,917	7,827
四半期包括利益	453,452	23,413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	453,452	23,413

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス関連)

前事業年度の有価証券報告書「第5経理の状況1連結財務諸表等注記事項(追加情報)」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む影響が当社グループの業績に及ぼす仮定について重要な変更はありません。

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社グループは、2021年4月8日付取締役会において、当社取締役(社外取締役を除きます。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、2021年5月25日開催の第48回定時株主総会において承認決議されました。

(1) 取引の概要

本自己株式処分は、本制度導入のために設定される信託(以下「本信託」といいます。)の受託者である三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))に対して行うものであります。本信託を通じて、当社取締役(社外取締役を除きます。)に対し、当社が定める株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末125,994千円、759千株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
減価償却費	27,171千円	27,045千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月26日 定時株主総会	普通株式	184,752	7	2020年2月29日	2020年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報提供	販促支援	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,866,280	438,204	2,304,485		2,304,485
セグメント間の内部売上高 又は振替高		15,073	15,073	15,073	
計	1,866,280	453,278	2,319,559	15,073	2,304,485
セグメント利益又は損失( )	64,926	25,483	90,409	522,956	432,547

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 522,956千円は、セグメント間取引消去3,358千円及び全社費用  
526,315千円であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「販促支援事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上  
額は、当第3四半期連結累計期間においては44,572千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報提供	販促支援	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,251,374	433,568	2,684,942		2,684,942
セグメント間の内部売上高 又は振替高		13,610	13,610	13,610	
計	2,251,374	447,179	2,698,553	13,610	2,684,942
セグメント利益又は損失( )	413,279	56,357	469,636	507,291	37,655

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 507,291千円は、セグメント間取引消去3,358千円及び全社費用  
510,650千円であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 3 月 1 日 至 2020年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 3 月 1 日 至 2021年11月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 ( )	16円95銭	1 円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( ) (千円)	447,535	31,240
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額 ( ) (千円)	447,535	31,240
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,393	26,393

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 「株式給付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式は、1 株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1 株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該株式の期中平均株式数は、当第 3 四半期連結累計期間759 千株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 1月13日

株式会社アルバイトタイムス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ  
静 岡 事 務 所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 郷 右 近 隆 也

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 山 崎 光 隆

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムス及び連結子会社の2021年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。



- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。